

# 鉄鋼、機械、電線、商社、不動産、通信など「晴れ」が3割の20業種 第10回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

## 1. 75業種中20業種が「晴れ」、42業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

06年第1四半期（2006年1～3月）の業況は、今回回答があった75業種のうち、「快晴」はゼロ、「晴れ」が20業種（業種全体に占める割合は26.7%）、「うす曇り」が42業種（同56.0%）、「本曇り」が12業種（同16.0%）、「雨」が1業種（同1.3%）となっている（表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

ビジネス・レーパー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

調査を開始（03年第4四半期）してからこれまでの推移をみると、前期（05年第4四半期）では、「快晴」とする業種があらわれ、「晴れ」とする業種も大幅に増加。「雨」とする業種はゼロとなり、緩やかな景気回復の兆しが見えてきていた。しかし、今期では、「快晴」とする業種がゼロとなり、「雨」とする業種が再び出てきており、これまでの回復基調も一休みといった状況となっている。依然として、「うす曇り」とする回答が今期、次期予想ともに約5割と最も多く、業種、企業によってバラツキがあり、次期予想ではまたやや改善傾向が予想されており、アップ・ダウンを繰り返す様相を再び示している。原油価格や為替の動向など先行きの不透明感を払拭できないとの指摘が多く見られ、「予断は許せない」という慎重論が大勢を占めている。一方、業界、個別企業によっては堅調ぶりを示すところもあるなど、日本経済全体の継続的景気回復は見通せない状況となっている。

## 2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し紹介する。

表1 第1四半期（2006年1～3月）の業況

業況	業種数	内容
晴れ	20業種	不動産、アパレル、化粧品、スポーツ用品、石膏、鉄鋼、非鉄金属、電線、一般機械、事務・精密機器、遊技機器、電力、航空運輸、通信、商社、自動車販売、事務処理サービス、金型、請負、職業紹介
うす曇り	42業種	住宅、食品、印刷、繊維、医薬品、木材、化学、石油精製、ゴム、硝子、金属製品、製缶、工作機械、電機、自動車、造船・重機、ガス、港湾運輸、道路貨物、鉄道、百貨店、コンビニ、ホームセンター、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、警備、事業所給食、ホテル、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、自動車整備、葬祭、EMS、中小企業
本曇り	12業種	建設、水産、パン・菓子、繊維、紙パルプ、セメント、陶業、ガス、ハイヤー・タクシー、海運、スーパー、ビルメンテナンス、専修学校等
雨	1業種	出版

### 1) 「晴れ」と判断した20業種の理由

「晴れ」と判断したのは、「不動産」「鉄鋼」「非鉄金属」「電線」「商社」「通信」「一般機械」「金型」「事務処理サービス」「職業紹介」などの20業種。例えば、「不動産」は、「景気回復を受け、オフィスビルの空室率が減少。とくに、東京ではかなりの低水準となっている。首都圏のマンション販売は、80%以上の契約率で、耐震偽装問題の影響は軽微」と市場は堅調とみている。国内産業の牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の底ささが、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。「鉄鋼」は、「好調な設備投資や海外需要等を背景に、製造業分野を中心に総じて堅調に推移」としている。「商社」では、「資源エネルギー価格の上昇を背景に関連部門の収益が大幅に拡大、世界経済が同時好況で推移する中で世界貿易が堅調に推移した（2005年の貿易総額は4年連続過去最高となり、120兆円を超えた）」とし、なかでも「中国を含むBRICsや中東などの資源国との貿易が大きく伸びている」としている。

「一般機械」では、「受注がやや弱含みとなっていて四半期毎のアップダウンでマイナスの数字が散見されるものの、金額レベルは高い水準で横這って推移しており、また売上額は引き続き堅調である」ことなどをあげている。

「事務処理サービス」では、派遣労働者稼働数をみると、17年上期が対前年比12.0%増、下期が対前年比9.0%増と伸び率が若干低下したものの、2桁に近い伸びが続いており、紹介予定派遣、製造業務実稼働者数など平成16年3月の派遣法改正によって規制緩和等が行われた部分の伸びが大きいとしている。

「請負」は、輸送用関連やIT関連など製造業が好調で豊富な需要を抱えているが、「労働者不足が深刻」という懸念が示されている。

### 2) 自動車、電機などもっとも多い42業種が「うす曇り」と判断した理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い42業種。

平均値で「うす曇り」となった業界では、海外市場の活況による受注量の堅調ぶりや、緩やかな景気回復傾向を指摘する一方、原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向が収益を圧迫しているとの記述が目立つ。受注量は堅調でも製品価格への転嫁が難しく、利益を生みにくい環境にあるようだ。

好調とみられる「自動車」でも「原油価格の高騰等による原材料費の値上げもあり、依然不安定要因があり厳しい状況にある」とし、国内市場が伸び悩む中、低価格車へのシフト、海外市場拡大に伴う為替変動や貿易摩擦再燃リスク等の懸念から、依然不安定要因は多いとし、次期についても販売台数の伸びは期待できないとしている。

「化学」では、「一定の利益を上げているものの

原燃料価格の高値が収益圧迫要因となっている」とし、「コストアップ分を製品価格に十分に転嫁しにくい」状況にあると指摘している。

また、同一業界内でも企業ごと、商品・事業分野によって業況に格差が生じている。例えば「電機」では、「産業メカトロニクス、電子デバイスを中心に堅調に推移」とする企業がある一方、「懸念事業を抱えており同業他社と比較すると利益面で見劣りがする」「商品・事業分野により『晴れ』～『本曇り』があり一概に言えない」といった記述がみられる。

「鉄道」では、収益構造の改善を図っており収益は向上しているものの、「少子高齢化の影響で今後輸送人員が減少していく」との懸念が示されている。

「旅行」では、「パリの暴動」「中国、韓国との政治的問題」、「鳥インフルエンザ」の影響により、旅行者数が減少。とくに渡航者の多い中国・東南アジアで落ち込みが大きく、「経済の回復が言われているが、未だ不透明のままである」と指摘している。

### 3) 建設、水産、繊維、紙パルプなど12業種が「本曇り」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「水産」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「ハイヤー・タクシー」「海運」「スーパー」など12業種。「建設」では、例えば「姉歯事件や防衛庁談合等の影響」により発注環境が整わないことを理由にあげ、依然として厳しい状況が続いているとしている。「繊維」は「衣料品消費の伸び悩み、中国を中心とする海外からの高水準の製品輸入が定着化」「加えて原燃料の高騰が収益を圧迫」を判断理由としている。「紙パルプ」は、販売数量はほぼ横這いだが原燃料価格の高騰を「製品価格へ転嫁するのが困難」と指摘。「ハイヤー・タクシー」では、「新規参入、タクシー増車が続き、過当競争、運賃値下げが続いている」としている。また「ビル・メンテナンス」は、「我が国の経済は、長いトンネルから抜けて一部の業種は景気回復しているが、ビルメンテナンス産業にとっては、まだ相当な時間を要すると考えられる。契約の改定状況は民間、官公庁物件ともマイナス契約」であるとし、依然として厳しい状況にあるとみている。

### 4) 出版業が「雨」と判断した理由

「雨」としたのは、「出版」のみ。その理由として、活字離れ、少子化や雑誌売上、広告収入の悪化などをあげ、「他業界に比べ本格的な景気回復基調には遠い状態にある」としている。

## 3. 次期業況予想はおおむね今期と変わらず——次期（2006年4～6月）の業況見通し

2006年4～6月の業況見通しは「うす曇り」が50.7%と過半数を占め、次いで「晴れ」29.3%、「本曇り」が16.0%、「雨」が4.0%、「快晴」はゼロ。

2006年1～3月よりも好転するとした業種は7業種、悪化するとした業種が9業種で、悪化予想業種が上回っている。現在の業況と同じ業況判断をした業界が59業種（78.7%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとい

ている業界が多数を占める。

### 1) 業況好転予想は「木材」「百貨店」「コンビニ」「ネットビジネス」「中小企業」など7業種

業況好転予想業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする6業種（「木材」「百貨店」「コンビニ」「玩具等販売」「ネットビジネス」「中小企業」）と「本曇り」から「うす曇り」とする「スーパー」の計7業種。好転の理由として、「百貨店」では、株高の安定が個人消費にはプラスで「ブランド品、高額品などの売上が極めて好調」なことをあげている。また、「コンビニ」でも消費者心理の好転を見込んでいる。「ネットビジネス」は、「高付加価値サービス（光接続サービス）の会員数が順調に増加、収益向上に大きく寄与する」としている。

### 2) 業況悪化予想は「電力」「航空運輸」「自動車販売」「化学」「民間放送」「シルバー産業」など9業種

一方、業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする4業種（「石膏」「電力」「航空運輸」「自動車販売」）と「うす曇り」から「本曇り」とする3業種（「化学」「民間放送」「シルバー産業」）と「本曇り」から「雨」とする2業種（「パン・菓子」「セメント」）の計9業種。悪化理由として、例えば、「石膏」では、日銀の量的緩和策解除による今後予想される長期金利上昇に伴う住宅ローン金利の上昇懸念をあげ、「先行きの不安定要因が潜在的にある」と指摘している。また、「電力」は、生産活動に若干の不安定要因が見られることなどにより、電力需要は、実勢で見ると緩やかな伸びに留まるとみている。「シルバー産業」では、介護関連分野で改正介護保険に対応するための設備投資、また介護報酬のマイナス改定により減収、減益を見込んでいる。「セメント」は、「民需の好調は続くが官需の減少を補うまでにはないとみられる」ため、「雨」と予想している。

（調査部 才川智広）

### 調査の主旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業102社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2006年3月31日～4月19日。回答状況は、民間企業88社（回収率86.3%）、事業主団体52団体（同96.3%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、06年第1四半期（1～3月）と06年第2四半期（06年4月～6月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、75業種の回答を得た。